

令和8年第1回（2月）掛川市議会定例会
一般質問発言順序（予定）

1	12番	山田浩司議員
2	4番	塩崎克彦議員
3	3番	山下浩章議員
4	19番	窪野愛子議員
5	5番	杉山康弘議員
6	9番	鷺山記世議員
7	17番	藤澤恭子議員
8	16番	鈴木久裕議員
9	2番	川上志満議員
10	15番	勝川志保子議員
11	6番	小田つとむ議員
12	14番	富田まゆみ議員

令和8年第1回(2月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序(予定)

3/4(水) AM 12番 山田浩司 議員

4番 塩崎克彦 議員

PM 3番 山下浩章 議員

19番 窪野愛子 議員

5番 杉山康弘 議員

3/5(木) AM 9番 鷺山記世 議員

17番 藤澤恭子 議員

PM 16番 鈴木久裕 議員

2番 川上志満 議員

15番 勝川志保子 議員

3/6(金) AM 6番 小田つとむ 議員

14番 富田まゆみ 議員

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	12	氏名	山 田 浩 司	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	---------	---

1 市民の命を守る消防体制の強化について (答弁：市長)

令和7年の住宅火災を含む火災件数は、令和6年より増加しており、市民の間では不安の声も聞かれている。火災対応は地域条件や事前準備に左右され、発災後の現場対応だけでは被害の最小化に限界がある。道路、水利、建物密集状況など地域特性に応じた備えが重要であり、特に狭あい道路※₁や水利条件が厳しい地域では、延焼拡大を防ぐために消防の初動体制の強化と、住民が自己安全を最優先に行動することの周知が不可欠である。

また、火災は鎮火後も課題が残る。被災者からは、罹災証明や各種手続きのために消防署や市役所を何度も訪れなければならない、負担の声が寄せられている。被災後も含めた切れ目のない支援体制の構築は、第3次掛川市総合計画(案)「市民共創型の消防」を掲げる本市にとっても重要である。消防組織法第6条及び消防力の整備指針、第3次掛川市総合計画(案)を踏まえ、本市の消防体制と、市民が安全安心に暮らしていける環境整備について伺う。

- (1) 本市における令和7年火災救急救助統計のうち、火災件数、主な出火原因、発生傾向、時間帯や地域の特徴について、過去との比較を含め、火災全体の傾向をどのように分析しているのか伺う
- (2) 令和7年の火災原因別・死傷者数発生状況から、市として最も重視すべき課題と、重点的に進める対策の方向性を伺う
- (3) 第3次掛川市総合計画(案)が示す「市民共創型の消防」について、消防署が担う役割の範囲と、市民に求める行動をどのように整理しているのか見解を伺う
- (4) 消防力の整備指針が示す基準に照らし、本市における水利配置の達成状況(整備率)をどのように把握しているのか伺う
- (5) 国土強靱化地域計画において、本市の消防水利※₂整備率64%は、市としてどの程度の火災対応力や安全性が確保されていると説明できるのか、見解を伺う
- (6) 本市において、狭あい道路区域の把握状況と、そうした地域での中継送水※₃等を含めた火災対応体制をどのように整理しているのか伺う
- (7) 本市における、個別火災で発生した片付けごみや瓦礫類の相談窓口、受入れ可否、手続、費用負担(手数料、減免の有無)の現行の取扱いを伺う
- (8) 火災被災後の罹災証明や廃棄物処理、さらに福祉、税、保険、水道等、市役所内の複数課にまたがる手続について、情報の共有(データ連携)や手続の一体化、オンライン化も含め、被災者が何度も来庁しなくて済むような支援の仕組みが必要と考えるが、見解を伺う
- (9) 被災者負担の軽減に向け、火災被災後の相談を一元的に受け止める主担当

(司令塔)を明確にし、案内手順の標準化や、静岡市、湖西市のような「火災被災者ハンドブック」の作成を含めた支援体制を整備する考えはあるか伺う

- ※1 消防車が入りにくい幅の狭い道路のこと
- ※2 火を消すために使える水のこと。具体的には消火栓、防火水槽、川や池など
- ※3 消防車が直接水を取れない場所で別の水利（消火栓や防火水槽）からホースをつないで水を送る方法のこと

一般質問通告要旨

議席番号	4	氏名	塩崎克彦	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	------	-----------------

1 掛川市のこれからのスポーツ振興と幸福度アップについて (答弁：市長)

令和7年に市制20周年記念事業として開催された「掛川だれでもスポーツチャレンジ」には多くの市民が参加し大変盛況であった。先日の「掛川市城下町駅伝競走大会」も例年以上の参加チーム数で、沿道では大きな声援が上がっていた。また、夏の高校野球や中学校の部活動の試合等も毎年盛り上がりを見せている。掛川市には頑張る人を応援する、その声援に応えるために頑張る、という風土があり、これは市民の幸福度を向上させるものであるように感じている。頑張る子供たちにとって、これはとても大事なことであり、この風土を守るため、将来を見据えた取組が必要であると考え、以下を伺う。

- (1) 第3期掛川市地域創生総合戦略には、スポーツへの参加機会の拡大を図るという具体的な施策が記載されているが、これまでの取組と成果を伺う
- (2) 市内スポーツ団体の登録数が減少傾向にあると聞くが、その原因と今後の取組について伺う
- (3) 国内のみならず世界で活躍する選手に、市民からの応援や励ましのメッセージを届けるとともに、選手からも市民にメッセージを発信できるよう、両者を結ぶホットラインの仕組みができないか伺う
- (4) ホームページや広報紙等を活用し、頑張っているジュニア世代を後押しするような取組ができないか伺う

2 掛川市の伝統工芸を守る取組について (答弁：市長)

本市には、葛布や横須賀凧等、様々な伝統工芸がある。その中でも、鎌倉時代から受け継がれている葛布は、日本三大古代布の一つとされ、葛布といえば掛川と言われてきた。しかし、時代とともに葛布の認知度は薄れ、全盛期には50軒あった葛布製品を扱う店も、今では2軒のみとなっている。また、葛の刈取りに始まり製品にするまでの工程を受け継いできた職人も、高齢化や後継者不足が懸念されている。長い歴史の中で培われてきた技術や先人の知恵を絶やすことなく後世につないでいくための取組が、今こそ必要であると考え、以下を伺う。

- (1) 葛布は、現在も京都市下鴨神社の催事において、「かみしも」や「はかま」に使われており、日本の伝統文化を支えるものの一つともなっているが、葛布に対する市の価値観を伺う
- (2) 掛川市には、葛布をはじめとする多くの伝統工芸があるが、その認知度は低

- い。地域間交流を深める取組として、体験イベント等を実施できないか伺う
- (3) 日本の伝統工芸に魅了され、インバウンド需要が高まっている。深蒸し茶と同様に葛布の海外販路の開拓も推進すべきと考えるが、見解を伺う
 - (4) 本市の伝統工芸に新しい歴史を刻むため、葛布の新商品開発に向け企業の商品開発等の研究や検討に対し、市もサポートできないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	3	氏名	山下浩章	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	------	-----------------

1 野生鳥獣の出没と安全確保について (答弁：市長)

掛川市での野生鳥獣の捕獲数は、令和3年度はイノシシが452頭、ニホンジカは28頭、令和6年度はイノシシが558頭、ニホンジカは392頭と急激に増えている。令和7年12月の熊の出没も記憶に新しいところである。こうした状況を踏まえると、今後は野生鳥獣の出没時の対応にとどまらず、管理体制の強化や、中長期的には人間と野生鳥獣のすみ分けを意識した持続可能な環境管理が必要であると考え、以下を伺う。

- (1) 市内の公園、こども園、学校、その他の公共施設における野生鳥獣への安全対策について、市の現状認識と今後の対応方針を伺う
- (2) 市民が野生鳥獣に遭遇したときや獣害に遭ったときに、どうしたら良いか、事前の案内が必要と考えるが、市の見解を伺う
- (3) 獣害対応の現場における現状と課題について伺う
- (4) 北部山間地域では、キャンプ場や温泉施設に加え民泊も増えている。人と野生鳥獣が共に安心して暮らすためには、野生鳥獣を人里に近づかせないための普及啓発にとどまらず、さらに踏み込んだ取組が必要であると考え、市の見解を伺う

2 パブリックコメントについて (答弁：市長)

意見公募手続（パブリックコメント）は、市の重要政策の作成段階から内容等を公表し、市民の意見を広く募り、政策決定に反映する制度と認識している。一方で、制度の目的が市民に十分伝わり意見提出につながっているか、また、提出意見が政策にどう反映されたか分かりやすく示されているかが重要である。そこで以下を伺う。

- (1) 本市のパブリックコメントにおける意見数や意見内容の傾向について伺う
- (2) パブリックコメントの公表と政策への反映について市の見解を伺う
- (3) パブリックコメントの実施において課題と感じていることはあるか伺う
- (4) パブリックコメントの充実を図るためには、市の政策に関心を持ち理解する市民を増やすことが重要である。公募タイトルの工夫や市民を対象とした勉強会の開催、また政策案を解説する動画配信等も有効と考えるが、見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	19	氏名	窪野愛子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 多様性に富み個性と能力を発揮するための施策について (答弁：市長)

本市は男女共同参画社会の実現を重要課題の一つに位置づけ、長年にわたり取組を進めてきた。しかしながら、社会の多様化が急速に進む中で、従来の枠組みや対応だけでは、市民の価値観や実態との乖離が見られる場面もある。性別だけでなく、年齢、障がいの有無、国籍、文化的背景、家族構成、働き方等、多様な生き方を前提とした施策への転換が求められている。そこで、本市が時代の変化を的確に捉え、誰もが個性と能力を発揮できる社会の実現に向けて、どのような方策を講じ、第5次男女共同参画行動計画に反映させていくのか、以下について伺う。

- (1) 5年ぶりに実施した男女共同参画に関するアンケート調査では、固定的性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）等について、市民や事業所にどのような変化が見られたのか。また、その結果を第5次男女共同参画行動計画にどのように生かしていくのか伺う
- (2) 掛川市男女共同参画条例は平成18年4月に施行され、最終改正は平成30年3月である。今後、まちづくりの最重要テーマに掲げるD E Iの観点を踏まえ、条例を改正する考えはあるか伺う
- (3) 第3次掛川市総合計画（案）の根幹にD E Iを掲げる本市として、第5次男女共同参画行動計画や、条例の理念との整合を図る必要があると思う。今後、総合計画と両者の関係性や位置づけをどのように整理していくのか伺う

2 掛川市学校再編計画に伴う諸課題について (答弁：市長、教育長)

掛川市学校再編計画における学校再編、統合の目的は、子供たちにより良い教育環境を提供し、教育の質を一層向上させることにある。令和7年4月には原野谷中学校区の再編計画がスタートし、原田小学校が閉校となり、原田地区の児童はスクールバスで原谷小学校へ通学している。令和9年4月には栄川中学校区の小学校が統合し、日坂小学校の児童が東山口小学校へ通学する計画である。こうした再編、統合の推進に伴い、教育環境や通学手段の検討はもとより、人口減少や少子化が進む実情も踏まえ、再編、統合の優先度や、様々な観点での丁寧な検証と対応が求められることから、以下について伺う。

- (1) 令和7年4月から原田地区の児童はスクールバス通学となったが、開始後に見えてきた課題は何か。そしてその課題が令和9年4月から予定されている日

- 坂小学校の児童のスクールバス通学にどのように反映されるのか併せて伺う
- (2) 今後進められる学校再編、統合に伴うスクールバス通学に関し、児童生徒の安全性や負担軽減、及び乗車基準の見直しについて、方針を伺う
 - (3) 学校再編の優先度を検討し、第 I 期計画がスタートしたが、少子化が急激に進む中で、再編後に適正規模を維持できるのか危惧している。今後、人口動態等の実情に基づいた再編計画の見直しについて伺う

一般質問通告要旨

議席番号	5	氏名	杉山康弘	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 掛川市学校再編計画と原野谷学園、城東学園の今後について

(答弁：市長、教育長)

平成25年度から中学校区学園化構想の取組が始まり、令和5年8月に学校再編計画が策定され、令和7年3月には、原谷小学校と原田小学校の統合により、原田小学校が閉校となった。地域住民は、今後も小中一貫校開校に向け着実に事業推進されるものと理解していたところである。しかし、令和7年11月議会の代表質問で、人口減少や財政状況から学校再編計画の再考について質問があったことから、当該地域の一部住民や保護者の間に、動揺や不確実な憶測を招いている。そこで、改めて現状と今後どのように計画を進めていくのか、以下を伺う。

- (1) 令和7年4月の市長選挙の際、学校再編と地域連携の推進を公約に掲げていた市長の現在の思いを伺う
- (2) 学校再編計画において、原野谷中学校区と城東中学校区を第1期とした背景について、今一度伺う
- (3) 掛川市が選択した小中一貫校について、どのようなメリットがあると考えているのか、市の見解を伺う
- (4) 令和7年11月議会において、複数学級から単学級になることが予想される時期を巡って代表質問があったが、市の単学級についての見解を伺う
- (5) 中央教育審議会における小中一貫校に関する議論の中では、発達段階に応じた教育設計を重要案件としている。原野谷学園と城東学園が目指す発達段階に応じた教育の方向性について、具体的内容を伺う
- (6) 自立と共生を異年齢の集団生活の中で育むイエナプラン教育の理念は、変化の激しい時代において、子供たちに生きる力を育むものとされている。本市における教育の理念を伺う
- (7) 近隣市では、学区制を維持しつつ、就学指定校変更の弾力化や小規模特認校制度を設けている例がある。原野谷学園と城東学園小中一貫校開校と同時に本市においても制度改正の考えはないか伺う
- (8) 小中一貫校の開校に伴い、学校の位置が変わる場合もあるが、通学路に関しては、どのように決定し整備していくのか伺う
- (9) 学校再編計画の検討にあたっては、財政状況も十分考慮されてきたのではないか。そこで中長期の財政計画について伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	9	氏名	鷲 山 記 世	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	---------	---

1 かけがわ国際女性マンスの取組について (答弁：市長)

掛川市では、DEIをまちづくりの最重要テーマとして掲げ、すべての人がお互いのちがいを尊重しながら、だれもが安全・安心に暮らせるまちづくりを目指している。令和4年から実施している国際女性デーの取組もその一つであると理解している。折しも令和8年度は第4次男女共同参画行動計画の最終年度となっており、第5次行動計画策定に向けこれまでの取組を評価検証し臨むべきと考え、以下を伺う。

- (1) これまでの国際女性マンスの取組により、市民にどのような意識変化があったか。また、市民生活がどのように変化したか伺う
- (2) 国際女性マンスに合わせて、庁舎等の閉鎖的空間にミモザの生け花を設置してきた。しかしミモザは、人によってアレルギー症状を引き起こす場合もあるため、合理的配慮の観点から、設置には工夫が必要であると考え、見解を伺う
- (3) この取組をもっと広く市民に周知するためには、庁舎内全体で取り組むべきと考えるが、見解を伺う
- (4) 国際女性マンスは歴史や社会、文化への女性の貢献と功績をたたえ、ジェンダー平等について再考、啓発する月間であるが、一時のイベントに留めることなく取り組むべきと考えるが、見解を伺う

2 掛川の歴史的な精神文化を活かしたDEIの推進について (答弁：市長)

本市のDEI施策が市民に十分理解されていない背景には、外来の横文字概念として説明してきたことも一因でないかと考える。一方、掛川には松崎慊堂の「以善」「誠」をはじめ、二宮尊徳の「報徳思想」、榛村元市長の「生涯学習」、松井前市長の「協働」等、市民の尊厳を重んじる歴史的な精神文化が存在する。これらは掛川市が長年にわたり大切にしてきた価値であり、現代のDEIの理念と深く通じるものがあると受け止めている。そのため、DEIを新たな横文字の理念として市民に提示するのではなく、掛川の歴史的な精神文化を土台として位置づけることで、市民にとって理解しやすく、地域に根差したDEIの推進が可能になると考える。そこで、以下について伺う。

- (1) 掛川の歴史的な精神文化を背景に、DEIを理念の土台として提示する場合、市民がより理解しやすい表現をするべきと考えるが、見解を伺う

- (2) 市の政策が浸透するよう、市民が理解しやすいような積極的な周知を図るべきと考えるが、見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	17	氏名	藤澤 恭子	質問の方式 (<input checked="" type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	-------	--

- 1 千浜農村環境改善センター閉鎖の経緯から見た、公共施設再配置計画の考え方
とは (答弁：市長、教育長)

現在掛川市は、公共施設再配置計画に基づき将来に向けて適正な公共施設の在り方を検討し計画的に遂行している。その中で、現在利用中の千浜農村環境改善センターは、市民への説明もなく約2か月後に閉鎖するという報告に至った。これまで対話を重視してきた市政運営はどこへいったのか。生涯学習都市宣言を掲げる掛川市が、市民の生涯学習の場を奪うような方針をなぜ取るのか。地域住民や利用者が大変混乱している。公共施設再配置計画には一定の理解をする一方で、進め方に疑問や不安、遺恨も残るため、以下について伺う。

- (1) 閉館を検討する段階で、なぜ市民や利用団体等との対話を行わなかったのか伺う
- (2) 公共施設再配置計画は、事後保全から予防保全への転換と長寿命化を目指し進めているはずだが、この度のセンター閉鎖の理由は、老朽化の急激な進行によるものと聞く。長寿命化の取組や施設の修復経緯を伺う
- (3) 公共施設再配置計画により、市民サービスの維持向上を図る縮充の方向性を再確認する

- 2 プレコンセプションケアの推進について (答弁：市長、教育長)

プレコンセプションケアとは、性別を問わず適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠出産を含めたライフデザインや健康管理を行う取組で、全国的に行われている。男女共同参画やD E Iに力を入れている掛川市として、どのように考えるか以下について伺う。

- (1) 掛川市におけるプレコンセプションケア推進の方針を伺う

- 3 市民満足度の向上に向けた人材の育成と組織づくりについて (答弁：市長)

昨今は、少子高齢化に伴う労働人口の減少、人材の流動化、働き方の多様性等による人材の獲得競争が激化している。今後はますます限られた人材で成長し続けなければ、現状維持さえままならない状況下である。近年の掛川市職員の離職率も鑑み、一人一人が、やりがいを実感し、より意欲的に仕事と向き合える環境

づくりと職員のモチベーション向上は、市民サービスに直結する喫緊の課題であることから、以下について伺う。

- (1) スキルや経験等の人材情報を整理し、採用や配置、育成を適切に行うタレントマネジメント導入に期待がかかるが、その狙うべき目標を伺う
- (2) 特定分野にたけた専門人材と、多彩な知識を横断的に活用できる人材育成は、組織の適応力を高め、市民サービス向上につながると考える。今後の職員研修やキャリア形成へのビジョンを伺う

一般質問通告要旨

議席番号	16	氏名	鈴木久裕	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 資産経営的視点からのため池水面有効活用について (答弁：市長)

先日、農業用ため池への太陽光発電設備の設置に関するガイドラインが策定された。再生エネルギー開発促進の見地からは評価する。しかし、市の貴重な財産である公有ため池水面を最大限生かすという視点なしに、営利企業の求めに応じて最低限の占用料で貸し出すだけでは、「もったいない」の極みである。

改めて資産経営的視点から、ため池水面有効活用について伺う。

- (1) 資産経営の視点から、掛川市内ため池222箇所のうち、発電設備の設置をしても差し支えない池はいくつあるのか。またその設置可能面積はどのくらいか伺う
- (2) 資産経営的には、まずは賦存量調査をした上で、例えばプロポーザル方式で事業者を募り貸与していく等、市と地元で最大限の受益をもたらすよう、主体的、計画的、戦略的にため池水面を利活用していくべきと考えるが、見解を伺う

2 県道掛川停車場線の改良促進と関係市道路線の在り方について (答弁：市長)

県道 254号掛川停車場線の掛川市掛川634番地の1付近については、長期にわたり歩道がいびつな状態となっており、中町交差点の右折帯も未設置のまま、改良等が行われる様子がない。このことについて伺う。

- (1) 現状に対する市の認識及び現時点における県の計画について伺う
- (2) 市から県に改良の働きかけをしているのか伺う
- (3) この路線については、改良工事が完了次第、市道駅北113号線及び掛川駅梅橋線の一部を県道移管し、その代わりに掛川停車場線掛川駅前交差点から連雀西交差点までを市道に移管する構想であったが、それは引き継がれているのか伺う
- (4) 今後見込まれる「ウォークブルなまちづくり」事業を市主体で円滑に進めるという観点からも、都市計画道路駅前通り線全線を市道としていくべきではないか、見解を伺う

3 市職員意識調査(エンゲージメントサーベイ) について (答弁：市長)

中東遠総合医療センターにおいては65項目にわたる職員の意識調査が実施され、その結果を分析して業務や職場環境の改善に生かしているのがよくわかった。掛川市役所においても同様に実施している調査（エンゲージメントサーベイ）について伺う。

- (1) 職員意識調査について、目的、対象、実施方法、実施年数、処理方針等について改めて説明を求める
- (2) 「仕事を通じて市や市民に貢献したい」という職員比率（72%）に対して「貢献できている実感がある」職員比率が低いこと（58%）について、見解を伺う
- (3) 「働き方改革」の項目で、「全庁的に働き方が変わっていく機運がある」と答えた職員は47%、「私自身の働き方が変わった（良くなっている）と感じる」職員は43%であった。これに対する見解とこれまでの取組の総括を伺う
- (4) 「掛川市職員であることを誇りに思う」職員は52%、「掛川市職員になることを友人などに勧めたい」という職員は39%であったことについて、課題と対策を伺う
- (5) 調査結果の公表に基づく、職員へのフィードバック状況や、明らかになった課題とそれらへの対応方針を伺う
- (6) 職員意識調査結果から見た組織タイプについて、中東遠総合医療センターでは、「奮闘型」「活性型」「不活性型」「温室型」のうち「活性型」組織で理想的とのことであった。掛川市役所の「組織タイプ」はどれに分類されるのか。また、課題はないか伺う
- (7) この調査にはハラスメントに関する項目がなかったが、このことも含め全体的に調査項目を見直す必要はないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	2	氏名	川上志満	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 全ての人が輝ける男女共同参画社会の実現に向けて (答弁：市長)

日本初の女性総理大臣や財務大臣が誕生するなど、近年の女性の活躍は目覚ましいものがある。一方で、特別なことではないと思われがちな子供を産み育てることも社会においてはとても重要なことである。令和8年度に策定予定の第5次掛川市男女共同参画行動計画を踏まえ、性別に関わらず誰もが社会で能力を発揮し、家庭においても子育て等充実した生活を送ることができる環境づくりのために、現在の行動計画や掛川市が推進する関連事業の見直しと、新たな視点の導入が必要であると考え、以下について伺う。

- (1) 先頃、18歳以上の市民2,500人、及び市内の事業者100社を対象に、男女共同参画に関するアンケート調査を実施したが、その回答率を伺う
- (2) アンケート調査以外に、市民の声をどのように拾っているか伺う
- (3) 第5次男女共同参画行動計画は、幼少期、青年期、子育て期、更年期、老年期等、それぞれのライフステージに合わせた行動計画が必要だと思うが、市の見解を伺う
- (4) 第4次男女共同参画行動計画は、働く女性に焦点を当てたと感じる部分が多い。第5次男女共同参画行動計画は、働く女性だけでなく、様々な立場の女性に焦点を当てていくべきと考えるが、見解を伺う

2 産前産後ホームヘルプサービスによる子育て支援について (答弁：市長)

子供を産み育てることは、社会にとって極めて重要なことである。しかし、働き方や暮らし方の変化から、現在では親族等身近な人の手を十分に借りられない家庭が増えているため、子供を産むことをためらう人も増えている。国の母子保健法改正により、本市では令和6年度から産前産後ホームヘルプサービス利用費助成事業が開始されたが、子供との時間を確保し、充実した子育てのためには、事業の周知とこれまで以上のサポートが必要であると考え、以下について伺う。

- (1) 令和6年度から始まった産前産後ホームヘルプサービス事業の利用状況を伺う
- (2) 現在の利用状況をみて、市としてどのような課題があると考えているか伺う
- (3) 産前産後ホームヘルプサービス事業を「利用しづらい」という市民の声もあるが、利用者や対象者の声を把握しているか伺う
- (4) 対象者が安心して利用できるよう、事業者一覧を市のホームページに掲載

し、リンクを設ける等の工夫ができないか伺う

- (5) 申請手続は現在窓口受付のみとなっているが、オンライン申請もできるようにならないか伺う
- (6) 現在、対象は妊娠届出書を提出した翌日から1歳の誕生日までとしているが、対象年齢を延長することはできないか伺う

3 学校再編計画の持続可能性と将来負担について (答弁：市長、教育長)

少子化が進行する中、掛川市において、子育て世代が安心して住み続けられる環境づくりは、今後の人口政策及び地域維持に直結する重要な課題である。子育て政策は、経済的支援や保育施策にとどまらず、通学環境や学校配置等、子供を取り巻く生活環境全体を含めた総合的な視点で考える必要がある。その観点から、学校再編や施設整備も含めた教育環境の持続可能性について、以下について伺う。

- (1) 本市の人口流入、定住促進の観点から、持続可能な子育て環境や教育環境について、どのようなビジョンを描いているのか伺う
- (2) 将来の児童生徒数が計画時の想定を下回った場合、計画見直しの基準は設定されているのか伺う
- (3) 少子化の進行と将来負担を踏まえ、学校再編計画は今後の状況の変化に応じて柔軟に見直していくことが重要だと考えるが、見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	15	氏名	勝川志保子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	-------	---

1 市民の困りごとに寄り添う総合相談窓口を (答弁：市長)

市民の生活上の困りごとは非常に複雑であるが、特に税金の滞納や債務等、お金が絡む困りごとの解決には、専門的知識を持った方の助言が不可欠である。単に納税を促すだけでなく、市民は市が寄り添って総合的に相談に乗り、問題解決への道筋を示してくれることを望んでいる。以前の質問に、債権の一元化を進め、市民にも市にも有益な解決方向を目指す旨の回答をいただいているが、現在の進捗と今後の施策の方向性を伺う。

- (1) 市が進める債権管理一元化の取組の進捗と今後の展望を伺う
- (2) 困りごとを抱えた市民が気軽に相談できる総合相談窓口の設置は、市民の抱える問題を早い段階で見つけ、問題解決につなげる有効な手段と考えるが、見解を伺う

2 経済的子育て支援策の優先順位を上げ子育てしやすい環境を (答弁：市長、教育長)

小学校の給食費の無償化が国施策で実現する運びとなった。しかし、中学生になると給食費が保護者負担になるというのでは、切れ目のない子育て支援とは言えない。加速化する少子化を止めるためにも、子育てに希望を感じられるように、優先順位を上げて経済的支援を行うべきと考え、以下を伺う。

- (1) 必要とする全ての家庭に就学援助利用を広げるため、やさしい日本語によるわかりやすい告知文書やポスター、ホームページの刷新等が必要と考えるが、見解を伺う
- (2) 国による小学校給食費の無償化に加え、中学校の給食費無償化を予算化して、切れ目のない子育て支援を行うべきと考えるが、見解を伺う

3 市内事業者にお金が回る地域循環型経済構築を (答弁：市長)

静岡県の公契約条例策定後、市としても条例制定について研究をすると答弁しているがその後進展がない。公共調達、地域循環型経済の実現に貢献する重要な役割を果たしていることから、以下を伺う。

- (1) 市の公共調達に「事業者等を守り育てる静岡県公契約条例」の理念と取組の方針がきちんと生かされているか伺う
- (2) 市も公契約条例を制定し、元請から下請けに至る全ての事業者との適正な契約により公共調達が行き渡るようにすべきと考えるが、見解を伺う
- (3) プロポーザル契約を含めて、市内業者を優先し、お金の流れを市内循環させることが重要と考えるが、見解を伺う

4 市民の安心安全な生活を守るために

(答弁：市長)

市民の安心安全を確保することは自治体の責務である。水への影響が心配されるリニア中央新幹線トンネル工事と、不正が明るみに出た中部電力浜岡原子力発電所の再稼働の2点について、市長の見解を伺う。

- (1) リニア中央新幹線のトンネル工事を巡って、知事とJR東海の合意文書が交わされたが、このことで水問題への懸念はなくなったと考えるのか、市長の見解を伺う
- (2) 中部電力の基準地震動審査データの不正が発覚したが、市は南海トラフ巨大地震の震源域に立地する浜岡原子力発電所の再稼働を前提として、今後も防災対策等を取り続けるのか伺う

5 子どもたちへの平和学習を

(答弁：市長、教育長)

掛川市は非核平和都市宣言を行うとともに、平和学習資料「掛川市平和と私たちの未来」を発行し、市の戦争の歴史を語り継ぐ意欲的な取組をしている。戦後80年、戦争体験の継承が難しくなっている今こそ、憲法の平和理念に則り、過去の歴史に学ぶ平和学習に世代を超えて取り組むことが求められる。特に若い世代への戦争体験の継承と平和学習の機会が重要と考え、以下を伺う。

- (1) 学校の廊下や学校図書館等を利用して、原爆写真や絵画、平和学習資料「掛川市平和と私たちの未来」の資料巡回展示等を行うことは、子どもたちが戦争と平和を学ぶ有効な場になると考えるが、市として取り組む考えはないか伺う
- (2) 中止された被爆地広島市への中学生派遣事業の代替として、市内中学校において被爆伝承者派遣事業に取り組めないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	6	氏名	小田 つ と む	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	----------	---

1 業務改善に向けたDX推進のこれまでとこれから (答弁：市長)

本市では、手のひら市役所や証明書のコンビニ交付、LINEでの情報発信等市民向けサービスを積極的に進めており、市民にとってDXは身近なものになりつつある。庁内においても生成AIやRPAの導入による事務の効率化は、職員の負担軽減になり時間外勤務手当の削減や節電にもつながる。また市議会におけるタブレットの導入によるペーパーレス化は、経済効果や環境効果も期待できる。財政難の今こそ、DX推進に一層力を入れるべきものと考え、第3次掛川市総合計画には、随所にDXの取り入れを目指す将来像が描かれており、これまでの取組を評価検証し、本市のこれからの生かすべきと考え、以下を伺う。

- (1) これまで行ってきたDX推進による手応えと課題を伺う
- (2) 庁内では、一部の部署でRPAやAI-OCRを活用し業務改善を図っているが、全庁的に進めていく考えはないか伺う
- (3) 令和8年度以降、新たに取り組むDX事業について伺う
- (4) 新たなDX事業を進めるにあたり、職員のスキルアップも必要になると考える。研修会や勉強会等の実施状況や予定について、見解を伺う

2 道路環境整備方針の見直しについて (答弁：市長)

市内全域から道路に関する地区要望は数多く提出されているが、満足に対応できているものは多くない。地域からの様々な訴えに十分応えるためには、現在の維持管理全体を見直し、安全性の向上や効率化、そして予算の効果的な活用を同時に進めることが必要と考える。静岡県と下田市が連携し、令和5年に全国で初めて道路の維持管理効率化を図るための「道路の一体的包括管理業務」が試行され、一定の効果があったとされている。本市においてもこうした改善策を取り入れる等、道路の環境整備に努めるべきと考え、以下を伺う。

- (1) 令和7年2月安田議員からの街路樹危険度調査についての一般質問に対して、調査を実施し、計画的な伐採と、街路樹の在り方についてのガイドラインを作成するとの回答だったが、その進捗状況を伺う
- (2) 静岡県が進める道路の一体的包括管理業務との連携を検討しているか伺う
- (3) 市が管理している道路についても一体的包括管理を実施し、より多くの地域からの要望に応じていく考えはないか伺う

3 文化ホールの今後の方向性について

(答弁:市長)

本市の文化ホール「生涯学習センター」「文化会館シオーネ」「美感ホール」は市民が文化に触れる拠点として活用されている。しかし、いずれも老朽化が顕著であるため、更新が必要な状態であり、多額の費用が見込まれる。財政状況が厳しい中で既存施設の有効な活用や、国の劇場、音楽堂等の活性化に関する法律や掛川市文化振興計画に沿った新しい文化拠点の形を模索する時期に来ていると考える。今後の施設維持管理と文化活動の発展について、以下を伺う。

- (1) 文化ホール3館の入館者数等、近年の利用状況の推移を伺う
- (2) 文化ホール3館の長寿命化を図るために、今後必要となる修繕費等の見込額について伺う
- (3) 文化ホール3館それぞれの役割と必要性について伺う
- (4) 人口に対する文化ホールの規模や数について伺う
- (5) 維持費用及び管理や運営委託費用について、長期視点で見た場合、施設を統合し新設することも検討すべきと考えるが、見解を伺う
- (6) 施設の修繕もしくは新設にあたり、クラウドファンディングやチケット料金、使用料割引等の特典付ふるさと納税を活用する考えはないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	14	氏名	富田まゆみ	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	-------	---

1 令和8年度重点施策の経営戦略について (答弁：市長)

新たにスタートする第3次掛川市総合計画は「だれもが自分らしく暮らし 進化しつづける未来共創都市 かけがわ」を目指す将来像とし、共創を主軸に今後10年を持続可能から進化し続ける掛川へと導く羅針盤と受け止めている。令和8年度当初予算案は、人件費、扶助費、公債費、災害復旧費、繰出金以外の全ての費目において、令和7年度を下回る予算設計となっており、市民サービスへの影響が心配されるところであるが、共創元年となる令和8年度は、経営戦略の一つとして、「人的資本経営」と「財政構造改革」を掲げている。この両者は重要な柱であると感じていることから、以下について伺う。

- (1) 人的資本経営の考え方を伺う
- (2) 財政構造改革について、現在の財政構造の課題をどう分析しているか伺う
- (3) 財政構造の課題に対して、どのような改革が必要と考えているのか伺う

2 公共施設再配置の在り方、進め方について (答弁：市長)

市内には、老朽化により大規模改修や建て替えが必要となった公共施設が増えている。いずれも多額の財源を必要とするため、平成28年から検討が始められ、令和7年には建築物系の公共施設再配置計画を策定し、統廃合や複合化、多機能化等、再配置に向けた具体的な方策が示された。現在の公共施設の状況や住民意向を把握し、安全安心を確保するとともに、公共施設によるサービスを最適かつ持続可能なものとする必要があることから、以下について伺う。

- (1) 公共施設再配置計画のポイントには、市民や地域住民の意向を十分に踏まえるとあるが、特に老朽化が進むスポーツ施設や地域の活動拠点として利用してきた施設等について、これまでの対応を伺う
- (2) 市が進める公共施設再配置計画の全体像を全市民に示し、理解を求めることが今後の計画推進には重要であると考えているが、見解を伺う
- (3) 過去の一般質問でも取り上げられてきたが、財源不足を補うために、ネーミングライツを実施する意向はないか伺う
- (4) 施設の長寿命化を含めた縮充には、中長期の財源計画を策定し、今ある公共施設整備基金を確実に積立てていくことが、市民の安全安心や信頼につながる有効な手段と考えるが、見解を伺う

3 豪雨災害への対応～流域治水の在り方

(答弁：市長)

近年の水災害の激甚化、頻発化等を踏まえ、流域に関わる関係者が協働して水災害対策を行う流域治水の考えの基、令和6年度に掛川治水プランが策定された。掛川治水プランでは「貯める・流す・備える」を基本として、ハードとソフト一体で多層的に進めていくとしていることから、以下について伺う。

- (1) 治水プラン策定から一年半が経過したが、市民への周知状況を伺う
- (2) 治水プランの確実な推進のためには、財政計画と整合したプランでなければならない。大規模プロジェクトが山積しているが、命を守る治水対策も重要であることから、現在どのように財政計画に盛り込み、プランを進めようとしているのか伺う
- (3) 令和7年9月の台風15号では、市内でも大きな被害が出た。この被害状況から現在の治水プランに記載されている24の重点地区のみならず、新たな箇所を追加する考えがあるか伺う
- (4) 市内では、ミニ開発による浸水被害が報告されており、緑地保全、道路接続、排水等の課題については、農業委員会もこの点を問題視している。令和4年の鈴木議員のミニ開発に対する防災対策指導の質問に対し、土地利用指導要綱の見直しや条例化を検討するとのことであったが、その後の状況を伺う